

平成 30 年度 第 5 回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成 31 年 3 月 7 日（木）15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎 8 号館 4 階 407-2 会議室

出席者：林座長、牛山委員、鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、重川委員、中林委員
丸谷委員、渡邊委員

海堀政策統括官、小平審議官、安邊参事官、西村企画官、小林参事官補佐

2. 議事概要

(1) 有明の丘研修(第2期)の受講状況(報告)

有明の丘研修(第2期)の受講状況を報告した。

(2) 地域別総合防災研修の実施状況(報告)

- 地域研修(仮称)は、手挙げ方式に移行しつつある中で、全部が手を挙げてくれるとは限らない。基礎的にどうルーティンで配置するかということも、次の4～5年の間の部分で、ある程度考えておく必要があるのではないか。
- 内閣府で災害対応の実務を担当した当事者が、それが難しければ直接担当している職員が講師を務めることが受講者にとっては望ましい。
- 将来的には、都道府県の防災会議が実施主体となって地域研修(仮称)を企画・実施するという枠組みも考えられる。そうすれば、顔の見える関係の構築や日頃からのネットワークの形成につなげることができるのではないか。

(3) 能力評価の方法の検討

- 被災地で災害対応を行ったり、応援等により災害対応を経験したりなど、現場体験を持った講師の話は非常に共感を生み、受講者の気付きを高めることができる。現場を体験した自治体職員の話をも早い段階で学び、計画や法律の実務を学んでいくとより理解が深まるのではないか。
- 組織にプラスの影響をもたらした修了者の行動を詳細にヒアリングして形式知化し、そのことを研修で受講者に伝えたり、どのようにすれば組織全体がレベルアップするかを組織に対して情報提供したりするとよいのではないか。
- 防災スペシャリスト養成研修を戦略的に活用して、うまく人材、組織を強化していった

事例等を積極的にアピールしていくことで、受講者の参考になるのではないか。

- 地域研修(仮称)で教える内容は、あくまでも研修指導要領の内容の範囲の中のことであり、自治体のニーズであっても、その範囲を超えて自治体の自由になるものではないことを改めて認識しておきたい。
- 研修以外にも学べる情報を用意して、受講者や自治体が自己学習できるようにしておくことも必要ではないか。
- 人員不足等により地域研修(仮称)に参加できない市町村も現実としてある。そのような市町村のために質問を受けたり、相談に応じたりすることもできるとよいのではないか。
- 支援する立場、受援される立場など、自治体の特性に応じ人材育成の内容も異なる。いろいろなリソースを使っていくことが必要ではないか。
- トレーナーズトレーニングによって指導者となる人材を組織化し、活用していくことも有明の丘研修の意義と言えるのではないか。

(4) eラーニングの実施報告及び次年度の実施方針の検討

- 教材とテストが相互に連動して内容が向上するのは、背景に研修指導要領があるためなので、eラーニングに取り組む中で3者間の整合性がより高まるとよい。
- テストの合格基準は必ずしも満点ではなくてもよいのではないか。80%程度で試行してもよいのではないか。
- キーワードを覚えなければ解答できないテストもあるため、教材にポイントが分かるような工夫をするとよいのではないか。
- 事前学習に取り組みにくかった理由として「分量が多かった」という回答は大幅に減っているが依然として割合が高い。設問数を減らしたり、時間がかかり過ぎないようにしたりする改善が必要ではないか。
- 多様性を削ることは望ましくないため、音声読み上げの機能は維持する。
- 受講者に対するリマインドメールは4回から3回に減らしてよい。いずれのタイミングの回を減らすかについては事務局で検討する。

(5) 平成30年度企画検討会報告書(素案)について

- 本日提案した内容をベースに最終案をとりまとめ、各委員に送付修正の上、最終的には座長一任とする。